

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

平成 30 年 1 月 30 日

研究開発プロジェクト名： 災害救援者のピアサポートコミュニティの構築
研究代表者： 松井 豊（筑波大学 大学院 人間総合科学研究科(人間系) 教授)
実施期間： 平成 26 年 10 月～平成 29 年 9 月（36 ヶ月）

（１）． 総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、広域災害対応に付随する問題として認識されつつも、体系だった対応がなされなかった災害救援者の惨事ストレスケアに対して、現場で使える同職種者（ピア）によるサポート手法の開発とピアサポートコミュニティの構築を目指したものである。

その特徴は、災害救援者自身を被災者であるとみなし、大規模災害時に災害対応業務を絶え間なく現場に張り付いて展開しなければならない消防職員、看護職員、一般公務員、小中学校教師、保育士・幼稚園教諭、高齢者施設職員、障がい者施設職員といった様々な職種の人々のストレスケアを対象としたことにある。「コミュニティをつなぐ」という本領域のコンセプトが、地域的なコミュニティではなく、志をともにする専門職能に適用された貴重な事例だといえる。

東日本大震災では、消防職員や医療関係者などの災害救援者が惨事ストレスを抱えることによって深刻なメンタルヘルス問題や早期離職等が生じるなど、地域の復興にも影響を与えることが顕在化した。一方、これら惨事ストレスの緩和には、同業種者によるピアサポートが有効であることも、同震災により明らかになってきた。

災害救援者自身を被災者とみなしたサポート方法の構築に向けて、本プロジェクトでは職種毎に編成された 7 つのグループの成果の統合ならびにネットワーク形成には課題が残るものの、参加者の評価の高い研修を継続し、パンフレットやリーフレットを公開した。特に、消防については NPO 法人の設立、看護については大学における有償プログラムの実施等の継承的な仕組みを構築している。さらに、研究実施期間中に発生した熊本地震に対応して看護と保育についてピアサポートを実施し、実際のピアサポートで取り組むべき課題の抽出や方法論の検証を加速するとともに、職員のメンタルケアへの寄与等の成果を上げている。

これまでも強い問題意識を持ち、よく整理された枠組みで取り組まれてきたものの、7 つの職種を超えたピアサポーター相互の連携支援体制をどう構築するかが課題として残る。また、予防研修的な側面では目標が達成されていると考えられるが、制度化までを目指してほしい。そのためには、復興がいまだ道半ばにある被災地へ今後も積極的に介入し、米国で

標準化されている仕組みも参照しながら、本プロジェクトのメンバーが、職種を超えた交流を行いながら、今後も活動を継続することを期待したい。

(2). 個別項目評価

1. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

1-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

的確であったと評価する。

我が国における災害救援者の惨事ストレス対策は、主に職業的に災害救護を義務づけられた狭義の災害救援者を対象とし、阪神・淡路大震災を契機に始まり、東日本大震災以降、急速に展開している。しかしながら、自衛隊や一部の消防組織を除くと、職種によってその普及度合いや検証状況が大きく異なっている。そればかりか、国家レベルの対策をしやすい自衛隊や警察組織を除くと、多くは自治体単位または組織や施設単位に留まっており、体系的な検討は行われていない。また、本人たちが支援される側になることに抵抗を感じている。さらに、現状の対策は精神医学的アプローチが中心となっており、精神医療の対象にならない惨事ストレス反応に対するサポートは十分とは言えない。

このように、国や自治体および病院や各種施設による現行施策では掬いきれないニーズを満たし、広義の災害救援者をも対象として同職種間の共助をより専門的に推進することは極めて重要である。本プロジェクトの目指す社会の姿とは、災害救援者の惨事ストレスに対応するための手法とネットワークが開発・構築されていることにより、近い将来に起こると懸念されている広域災害において、災害救援者自身の心身が守られ、そのことがひいては一般市民の安全・安心を守ることができるレジリエントな状態をつくるというものである。本プロジェクトが対象とする問題と目指す社会の姿は明確であり、領域全体の目的にもよく合致している。

1-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

妥当であったと評価する。

本プロジェクトでは、ピアサポートコミュニティの構築とそのノウハウの構造化を目指し、職種毎に研究開発実施者のグループを編成した。それぞれピアサポートの実際の調査を行い、ピアサポートのツールを開発し研修を実施したうえで、7つのグループから得られた知見を統合する、という手法は妥当である。災害の現実に寄り添い7つの職種を並べて扱おうとしたことは非常に意欲的かつ新規性があったと評価する。また、災害発生後の時間経過とともに惨事ストレスはどのように変化するのか、どの職種にはどのような支援が有効なのか、複数の職種に共通する点は何かなど、職種間の比較検討を行うことではじめて得ら

れる知見を導出する上でも的確なアプローチであったと評価する。

ただし、職種間での研究交流や意見交換や、職種を超えたネットワークの形成については、当初の計画段階から具体性がなく、このことは本プロジェクトの懸念材料となり指摘を繰り返してきたところであるが、研究開発の期間中に一部の職種間での連携や創発的な試みが見られたものの、適切な達成方法が明示されるに至っていない。

1-3. 成果の社会への影響

的確であったと評価する。

広義の災害救援者に対するメンタルケアを行う体制が不十分な中、ピアによるサポートの有効性を確認し、研修・教材の標準化を通じて世に広めようとしたことは、参事ストレスケアに関する啓発活動を活性化し、大規模災害が頻発する我が国の防災の体制強化にとっても的確であったと考える。今後の広域災害を見据えて、社会全体で、支援体制を構築する必要性があり、的確な枠組みを提供できると期待される。

本プロジェクトの成果は研究開発期間中にどこまでネットワークメンバーが拡大できるかによって確認されるものでもあるが、開始当初から本システムを維持する NPO 法人を立ち上げる意見が出ていることや、ネットワークメンバーやメディアを含む広報活動による部分が大きいと自認していた。全国的な仕組みがない現状を踏まえて、国の関係部署との連携も早い段階から検討することがさらに進展速度を高めたものとする。

2. プロジェクトの運営・活動状況（プロセス）

適切であったと評価する。

職種毎に分けた 7 グループの活動はフィールド毎の状況に応じて柔軟に活動できる許容度を保ちつつもどれも熱心に行われ、全体を統括するグループが連絡や情報交換を行いながら進められた。各グループのリーダーが集う会議を年に数回開催し、調査内容、研修の構成、パンフレットやリーフレットの構成などに関して情報交換がなされた。ただし、初期においては各グループが導出するツールや評価尺度等において統一性が欠けていたり、海外調査の下調べが十分ではなかったり等、計画が甘い部分も目立った。さらには職種間を横断的にみる役割が研究代表者に集中し過ぎるなど各グループの統括に苦慮する様子も見受けられた。たとえば、そこを担う人材が各グループに 1 人ずつ配置されていれば、もう少し早い段階から有機的なつながりが見られたと思われる。しかし、研究開発が進展するにつれ、ピアサポートネットワークを構築するノウハウの体系化などの 7 グループの成果統合にも注力がなされ、多種多様なステークホルダーを擁する実施体制の運営に良く務めていたことは評価したい。

また、公務員グループなどで被災組織への接触が難しさから一部当初の想定どおりに研

究開発活動が振るわなかった部分もあるものの、それ自身が「救援者が救援されるのは恥ずかしい」等の強い先入観の存在を明らかにするものであった。各ステークホルダーへの働きかけがうまくいく、うまくいかないという結果の双方とも成果として評価したい。

プロジェクト期間途中で発生した熊本地震の発災により新たな地元調査やピアサポートの実施が必要となったが、臨機応変に計画変更を行い、その成果を適時に発表するなど活動状況も適切であったと評価する。

3. 目標達成の状況等（アウトカム）

3-1. 目標達成の状況

一定の水準にあると評価する。

本プロジェクトが掲げている課題のうち、東日本大震災や海外における惨事ストレスケアの実態把握、ピアサポートメンバー育成のための研修はおおむね目標どおり行われた。平時の体制に惨事ストレスケアが組み込まれていない中で、活動を継続し知見を得ていると評価する。

まず、東日本大震災における惨事ストレスに関する調査や研修の効果測定の実施結果については、各グループが精力的に学会発表や論文発表を行っている。たとえば、消防グループの研修効果測定では、主観的報告に加えて他者評価や非言語的コミュニケーションの分析においても効果があることが確認されている。看護グループの岩手県における看護管理職のストレス調査では、看護管理職研修が2ヶ月後も効果を維持していることを明らかにした。そして、ピアサポートネットワークの構築およびピアサポートの実施については、消防グループにおいては全国にネットワークが広がり、災害発生時にメーリングリストで意見交換などを行っている。本プロジェクトの継承団体としてNPO法人日本消防ピアカウンセラー協会を設立し、研修を通じたケアの目途が立っている。看護グループでは、岩手、宮城、和歌山、高知、宮崎、静岡、大分の県内外へのネットワーク作りが進行している。さらに、研修の展開と拡大については、研修教材の標準化が進み、筑波大学のエクステンションプログラムとして研修が行われ始めている。消防グループは恒常的なものとして、看護グループは各県からの研修依頼を受けつつ継続が決定している。教師グループでも同様の研修が開催可能か検討されている。パンフレット及びリーフレットについては、消防と公務員を除く各グループで作成し、公開準備を進めている。

一方で、災害対応全体の中で機能し得るシステム構築を成果とするための活動については、時間が割けなかったことが残念であった。他地域・他職種でも今後利用できるようなシステムを構築していくために、たとえば、今回のようなメンタルケアと、本来業務の相互支援・応援とのすみ分けと管理体制などのピアサポートの具体的な実施内容の整理を、実際の実装の場面での実効性向上を図るとともに制度化を目指すことを期待したい。

3-2. 想定外のアウトカム

成果が得られたと評価する。

熊本地震でのピアサポートは当初は予想してない展開であったものの、ここでのサポート活動の実践により、実際のピアサポートで取り組むべき課題として、被災地へのアプローチの仕方、アプローチの時期、ピアサポート参加への呼びかけ方、既存システムとの競合の回避法などが浮き彫りになるという成果が得られている。それらのうまくいった点、ハードルがあった点およびその理由を整理し、明確にされることが望まれる。